



SENKO

*Environment and
Safety Report*

2005

環境・安全報告書

ごあいさつ



地球環境の問題は温暖化をはじめとして、政府や企業の取り組みにもかかわらず依然として好転の兆しが見えておりません。2005年2月16日には京都議定書が発効し、企業にも従来以上に環境に配慮した事業活動が求められております。さらに、最近では環境への取り組みだけでなく、企業の社会的責任への関心が高まり、社会の一員としての自覚と責任が厳しく求められるようになりました。

当社は物流企業として、事業活動のために公共の道路や地域の生活の場を使わせていただいております。そのため、交通安全と環境保全を最も重要な課題と認識し、経営の重要な柱と位置づけて取り組んでおります。交通安全の取り組みとして、1996年滋賀県湖東町に8万坪の安全教育訓練センターを建設いたしました。この施設は、当社の社員だけでなく、企業や団体のドライバーの皆様にも安全運転研修を受講していただける、日本最大級の総合教育施設で、お客様や行政、交通関係の企業から評価をいただいております。また環境保全の取り組みにつきましては、環境マスタープランを策定して、天然ガス自動車、ハイブリッド車など低公害車の導入、共同配送、グループをあげてのエコドライブ運動などに取り組むとともに、長距離のトラック輸送を船や鉄道輸送に替えるモーダルシフトにも力を入れて取り組んでおります。

企業は経済的な価値を追求するだけでなく、環境や社会への貢献も果たしていかなばなりません。全てのステークホルダーの方々から信頼され、社会と誠実にかかわり、事業活動を進めることが何よりも大切なことと考えております。皆様と積極的なコミュニケーションを図り、環境保全活動・安全活動の向上を目指していくために、このたび初めて「環境・安全報告書」を発行いたしました。皆様からの忌憚のないご意見を賜りたいと考えております。皆様には一層のご支援、ご鞭撻をお願いいたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

代表取締役社長
福田 泰久

Contents

会社概要	2
私たちが目指す姿	4
企業理念 / 将来的ビジョン / コンプライアンスの基本方針	
センコーの事業とステークホルダー	5
CS向上のための取り組み	
品質保証	
環境基本方針	6
環境方針 / 行動指針 / 第 期「環境マスタープラン(2004～2006年度)」	
推進体制	8
環境マネジメントシステム / ISO14001認証取得部門の環境への取り組みについて / 環境監査 / 従業員への環境教育	
センコーと環境の関わり	10
地球温暖化防止への取り組み	11
温室効果ガスの排出状況 / 温室効果ガス排出削減	
物流効率化への取り組み	12
モーダルシフトへの取り組み / 大型化、共同化への取り組み	
汚染防止への取り組み	13
車両・船舶の低公害化 / 水質・土壌汚染リスクの管理 / PCBの適正保管・管理	
地域の環境への配慮	15
物流拠点・走行時における近隣地域への配慮 / 船舶航行における環境保全	
廃棄物対策	16
廃棄物発生抑制 / 廃棄物の分別推進 / 梱包材の見直しによる取り組み / その他の取り組み / 廃棄物適正処理	
安全衛生への取り組み	18
労働安全衛生	
事故防止への取り組み	20
交通事故防止への取り組み / 船舶事故防止への取り組み / 船舶安全管理システム国際規格「ISM」適合認定書取得	
コミュニケーション	21
情報開示の状況 / 地域や社会との対話 / 社会貢献活動	
特集:クレフィール湖東	22
センコーの沿革と環境保全・安全活動の歩み	24

2005年版 環境・安全報告書について

対象範囲

環境保全・安全に関わる取り組みについてはセンコー株式会社を対象としています。一部グループ会社の活動も含まれます。

対象期間

2004年4月～2005年3月の事業活動を対象としています。一部、2005年度の活動も含まれます。

参考としたガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」

次回発行予定 2006年10月

会社概要

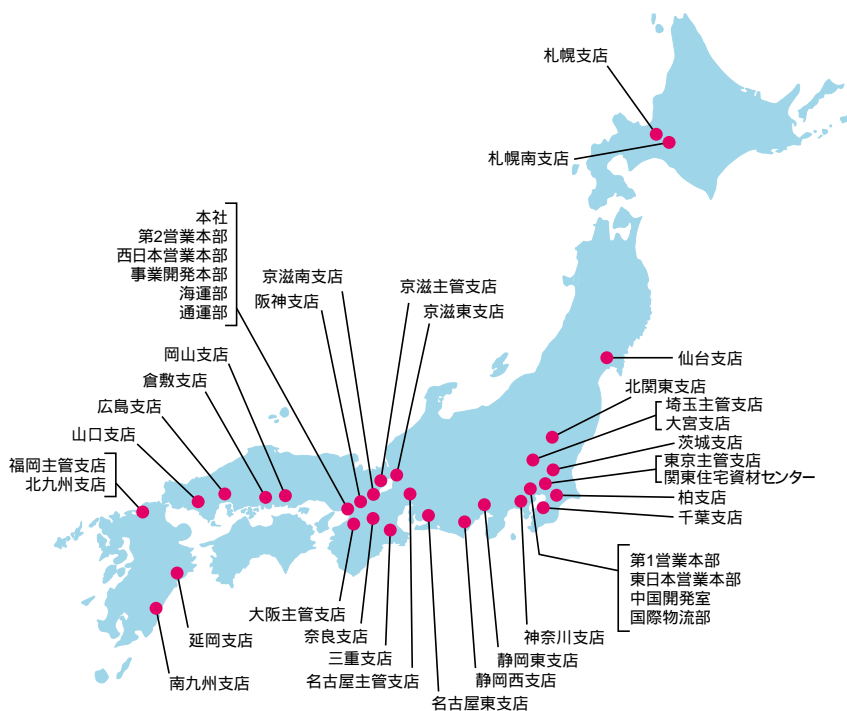
会社概要データ

社名	センコー株式会社
本社	〒531-6115 大阪市北区大淀中1-1-30
代表者	代表取締役社長 福田泰久
設立	1946年7月
資本金	182億9,564万円(2005年3月31日現在)
連結売上高	1,795億円(2004年度)
単体売上高	1,603億円(2004年度)
従業員数	連結6,328名 単体3,814名(2005年3月31日現在)

主要サービス

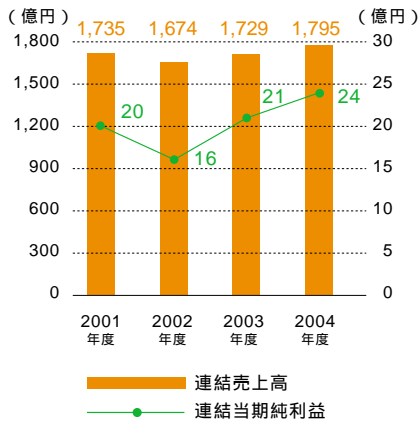
- ・ 貨物自動車運送事業
- ・ 倉庫事業
- ・ 鉄道利用運送事業
- ・ 小運搬構内作業
- ・ 海上運送事業
- ・ 国際物流事業

国内拠点

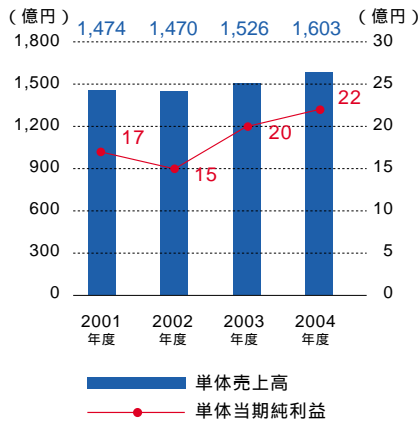


財務データ

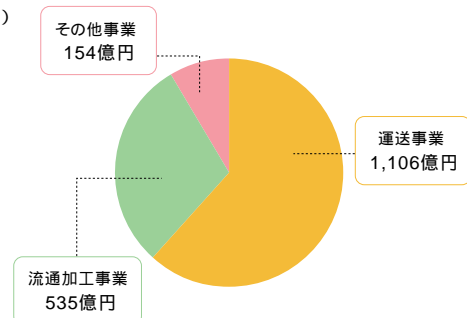
連結売上高 / 連結当期純利益の経年変化



単体売上高 / 単体当期純利益の経年変化



連結セグメント別連結売上高(2004年度)



海外拠点

- 海外事務所
- 海外代理店



私たちが目指す姿

企業理念

社是



流通事業の使命を自覚し、つねに最高の技術、最高の能力、最高のマナーをもって、顧客の立場に立って義務の完遂を図る。これが3Sの精神である。

将来的ビジョン

先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造・提供することにより、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業を目指します。

センコーの目指す将来的事業戦略

センコーは、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客様、従業員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業を目指しています。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図るとともに、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めていきます。

平成16年度からスタートした中期経営三ヵ年計画で、中期経営戦略の一つとして、「環境」、「品質」、「安全」に重点をおいたCSR活動の強化を掲げました。地球環境の保全における物流業界の担う役割の大きさを認識し、物流企業の社会的使命として、サプライチェーン・マネジメントの展開を軸に、リバースロジスティクス事業やモーダルシフトなど、環境保全に貢献する物流サービスを提供していきます。また、「品質」と「安全」を物流サービスの基盤であると位置付け、品質向上と安全確保に引き続き取り組んでいきます。

中期経営方針

企業物流のSCM 構築を通じ、 お客様と社会に貢献する

センコーは今後、独自性・優位性を追求し、「より高い安全・品質」と「より効率的なコスト」の物流・情報サービスを提供する中、お客様の物流業務を深く、一般的に引き受け、お客様の生産・流通の最適化を、グループをあげて支援します。事業運営においては、CSR活動を強化し、お客様と社会からの信頼を高めます。

SCM: サプライチェーン・マネジメント

中期経営戦略

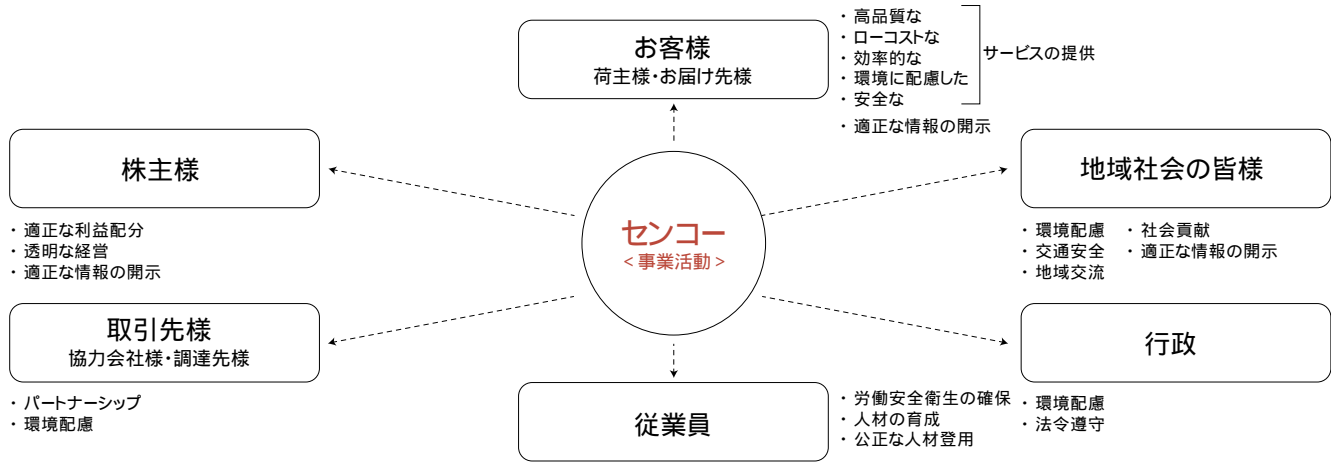
1. SCM展開を軸にした売上拡大
2. 将来の収益の柱を成す、成長分野の育成
3. 財務・収益体質の強化
4. CSR活動の強化

コンプライアンスの基本方針

コンプライアンス(法令等の遵守)は、企業が社会的責任を果たしていく上で、最も基本的なことです。センコーは、CSR活動推進の一環として、企業倫理の遵守も当然の義務としてふまえたコンプライア

ンスの徹底にも力を入れていきます。そのために、グループ全体の指導・推進体制を強化し、社会の一員として企業責任の遂行を徹底します。

センコーの事業とステークホルダー



CS向上のための取り組み

CS:顧客満足

センコーでは「お客様から感動される仕事をしよう」をスローガンに、CS活動にグループ全体で取り組んでいます。

取り組みにあたって「CS活動方針」を定め、CS理念の浸透、全国

CS大会や改善事例発表会の実施、お客様への定期訪問や改善提案実施、生産管理スキル向上、社内CS教育・訓練などを重点的に実施しております。

全社CS活動方針

【スローガン】

『お客様から感動される仕事をしよう』

【方針】

- 1.現場力を高める。～現場力とは、品質と生産性～
- 2.既存荷主への改善提案を積極的に行う。
- 3.行動する管理の実践。

品質保証

「品質」の向上について

お客様に対する物流サービスの基盤は、何よりも「品質」です。センコーでは、この品質を「約束の品質」、「信頼の品質」、「差別化の品質」という3つのカテゴリーで定義しており、これら3つの「品質」を確実に向上させていくため、グループ全体で取り組んでいます。

品質マネジメントシステム構築の取り組み

センコーでは、品質保証のシステムづくりに積極的に取り組んでおり、品質保証システムの国際規格であるISO9001の各部門での認証取得に力を入れています。

平成8年10月の神奈川支店の認証取得を初めとして、平成16年度までに8部門で既に認証を取得しています。また、平成17年度6月には通運部で認証を取得しました。

プライバシーマークの取得

センコーの関係会社で流通情報システムの構築・運用を担当しているセンコー情報システム株式会社が、個人情報の取り扱いに関して適切な保護措置を講じていると認められた企業に認定・付与される「プライバシーマーク」(財団法人日本情報処理開発協会)を、2003年10月に取得しました。

ISO9001認証取得部門一覧

事業所名	登録範囲に含まれる関連事業所	審査機関	登録番号	取得日
神奈川支店	東扇島PDセンター	日本品質保証機構	JQA-1411	H8.10.11
延岡支店	日向倉庫営業所、車両営業所、長浜営業所、東海営業所	日本品質保証機構	JQA-3225	H11.3.26
第2営業本部	仙台支店(仙台ハウス営業所)、茨城支店(茨城ハウス営業所)、静岡西支店(ハウス営業所)、京滋南支店(ハウス営業所、東条営業所)、山口支店(ハウス営業所、山口流通センター)	日本品質保証機構	JQA-QM3426	H11.6.11
三重支店	鈴鹿倉庫センター	日本品質保証機構	JQA-QM3949	H11.11.19
千葉支店	車両センター、倉庫センター、(市原PDセンター、松ヶ島PDセンター)	日本品質保証機構	JQA-QM5045	H12.7.14
福岡主管支店	(熊本)空港営業所	日本品質保証機構	JQA-QM7953	H14.3.15
センコー情報システム(株)	行政一般システム部	日本品質保証機構	JQA-QM8342	H14.6.7
海運部	海運部・タンカー船運航課	(財)日本海事協会	04-407	H16.3.22
通運部	通運部	日本品質保証協会	JQA-QMA12212	H17.6.10

環境基本方針

環境方針 / 行動指針

環境方針

次世代へと継承していくべき地球が、豊かな自然環境に恵まれ続けるために、私たちはすべての事業活動を通じて、自主的かつ積極的に省エネルギー・省資源をはじめとする環境対策に配慮し、環境の保全および継続的改善に取り組む。

行動指針

地球環境に気を配る企業であること

事業展開で必然的に発生する排気ガスなどによる大気汚染の防止など、環境問題への諸対策を講じる。さらに、地域社会との良好なコミュニケーションを維持しながら、地球環境に配慮した事業活動を展開する。

環境保全性と経済性の同時達成を目指すこと

省エネルギー、省資源等の環境保全活動は、いずれも地球環境への影響を削減する効果とともに、経済性向上との関係も強い。事業の継続的改善を行うためにも、環境保全性と経済性の効果を求め、展開する。さらに、環境規制強化に伴う事業機会にも参入を図る。

従業員一人ひとりが身近なことから、環境問題に主体的に取り組むこと

環境問題は企業人としてのみならず、社会生活を営む個人レベルでも解決していかなければならない。そのような一人ひとりの意識・活動がより大きな成果を生むものであり、この社会人としての認識を、ぜひ企業の環境活動に生かせるように展開する。

第Ⅱ期「環境マスタープラン(2004～2006年度)」

センコーは環境方針に基づき、中期的な指針として「環境マスタープラン」を策定し、グループをあげて環境保全活動を展開しています。昨今の環境問題解決のために物流業としてのセンコーの社会的な

責任・役割を踏まえ、2004年度に第Ⅰ期の「環境マスタープラン(2004～2006年度)」を策定しました。2006年度までの中期の目標達成に向け、2004年度から環境保全活動を進めています。

第Ⅱ期「環境マスタープラン(2004～2006年度)」の目指す姿

「物流環境先進企業」に向け、グループ総体で活力ある継続的な環境改善活動を着実に実践し、社会的評価を得る。

中期環境基本方針

「物流環境先進企業」を目指し、グループをあげて推進する。

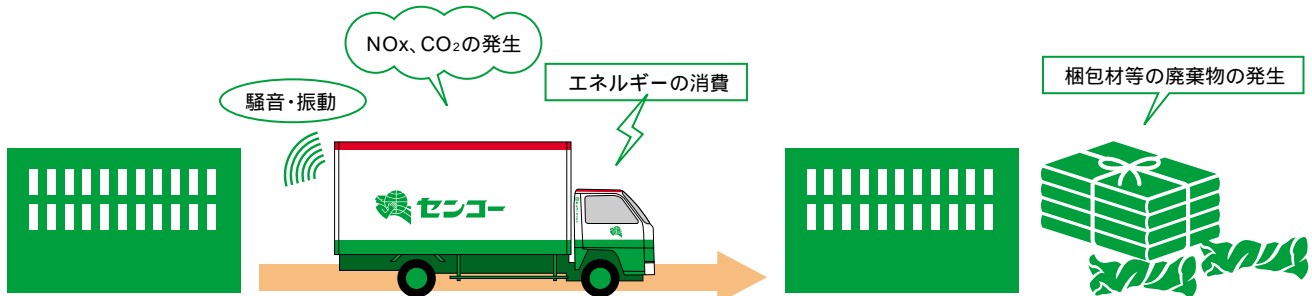
1. 事業活動における環境負荷低減に努める。
2. 環境マネジメントシステムの普及を図り、環境保全を継続的に向上させる。
3. 事業活動の環境情報を公開する。
4. 環境負荷低減サービスを積極的に提案する。

環境基本計画

平成18年度環境基本計画	
1 車両の低公害化	1. 事業用車両に低公害車(新長期規制適合車)を導入する。 2. 業務用車両に低公害車(ハイブリッド車など)を導入する。 3. リフトなどに低公害化対策を講じる。
2 全社共通の環境負荷軽減目標で運用されている	1. 二酸化炭素(CO ₂)削減 2. 廃棄物量削減 3. グリーン購入推進 4. 船舶・倉庫の環境負荷軽減
3 環境貢献活動を推進する	1. モーダルシフトの提案 2. 顧客環境活動への貢献 3. 社会貢献活動
4 環境報告書の発行	

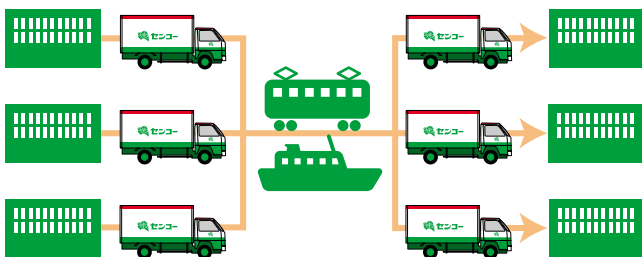
最近の環境問題と物流業界の課題

温室効果ガスであるCO₂の発生源として国内総排出量の約2割を占める運輸部門は、地球温暖化防止のための抑制策の強化が求められています。また、大気汚染物質であるNO_xの排出低減や、輸送時の梱包材の廃棄量削減や効率的物流システムの推進が必要とされています。



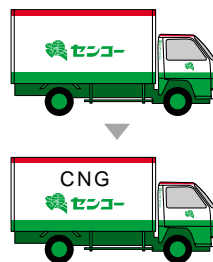
課題解決に向けた取り組み

モーダルシフト



温室効果ガス削減のために、長距離輸送における貨物トラックによる輸送から、輸送単位あたりのCO₂排出量がより少ない鉄道や船舶への代替比率を増加させるモーダルシフトにも、荷主と共同で取り組んでいます。

低公害車の導入



大気汚染物質の排出量がより少ない新長期規制適合車やCNG車などの導入を進めます。

3Rの推進



廃棄物排出抑制として、廃棄物の分別を進めるなどにより、3R(廃棄物の削減 リデュース、再使用 リユース、再資源化 リサイクル)を推進します。

推進体制

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム構築の基本的な考え方

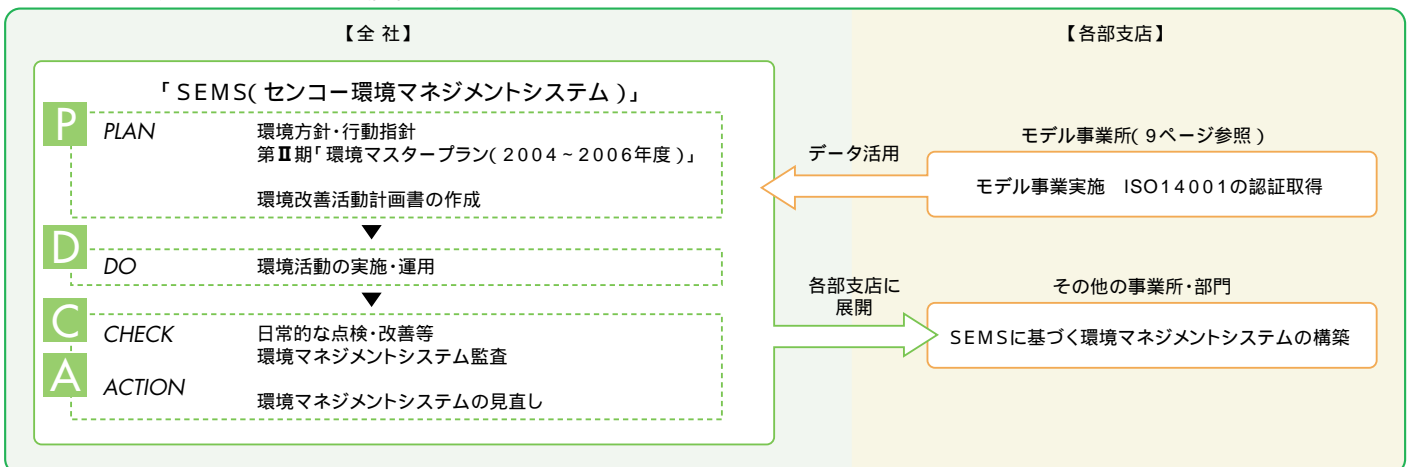
センコーは、環境対策を経営の重要課題の一つとして位置付け、モデル事業所によるシステム構築および運用を平成13年度からスタートし、平成16年12月に全社の環境マネジメントシステム「センコー

環境マネジメントシステム(SEMS)」を構築しました。SEMSは、基本的にISO14001に準拠しています。今後は、このSEMSを各部支店に展開して環境マネジメントシステムの浸透を図ります。

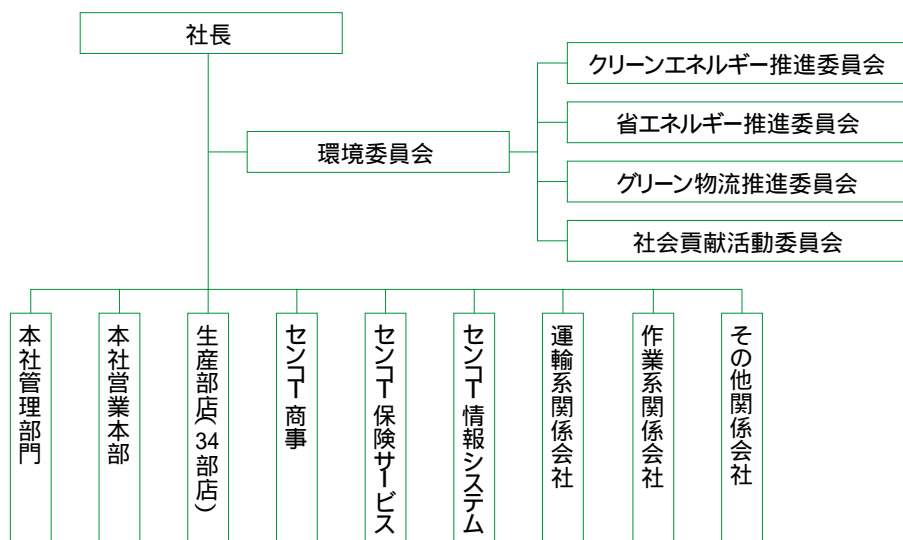
SEMS構築までのSTEP

STEP	活動組織	ISO14001認証取得状況
STEP.1	名古屋支店(現名古屋主管支店) 支店本部・小牧営業所・名古屋営業所・小牧原出張所	平成13年4月6日認証取得 (登録番号 JQA-EM1492)
STEP.2	中部事業本部(現中部営業部) 静岡東支店 三重支店 中部統括営業部 支店本部・富士車両営業所・ 新富士PDセンター・西富士物流センター 支店本部・鈴鹿営業所	平成14年4月19日認証取得 (登録番号 JQA-EM2349)

センコーの環境マネジメントシステム構築の概要



全社環境推進体制



ISO14001 認証取得部門の環境への取り組みについて

モデル事業所での環境マネジメントシステム構築への取り組み

名古屋主管支店・中部営業部

名古屋主管支店では、平成12年度から環境マネジメントシステムの構築に取り組み、平成13年4月6日にISO14001の認証を取得しました。“創”[地球にやさしい職場創り]というスローガンを掲げ、アイドリングストップを含むエコドライブの推進と廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進を重点実施課題とし、取り組んでいます。

中部営業部・静岡東支店・三重支店では、平成13年度から環境マネジメントシステムの構築に取り組み、平成14年4月19日にISO14001の認証を取得しました。優先取り組み事項として、中部営業部および静岡東支店では、トラック排気ガスの抑制、廃棄物の削減を、三重支店では、トラック排気ガスの抑制、廃棄物の発生削減・リサイクル活動の推進、オイル漏洩による水質汚濁、土壌汚染の防止を掲げ、取り組んでいます。

平成17年2月にはこれらの認証を統合しました。



全社環境活動推進キックオフ大会

環境監査

SEMSの環境監査

SEMSでは、環境活動の実施・運用の評価を行うために内部環境監査員を育成しています。内部環境監査員は、年1回内部環境監査を実施します。平成16年度に内部環境監査を、名古屋主管支店、

中部営業部、静岡東支店、三重支店で1回ずつ実施しました。また、外部審査を各サイトで1回ずつ実施しました。外部審査での指摘事項については真摯に受け止め、改善に取り組みました。

モデル事業所における外部審査の結果と改善事例

活動組織	指摘事項				改善事例
	重大な不適合	軽微な不適合	観察事項	不適合が多かった項目、「改善の機会」等の指摘	
名古屋主管支店	0件	2件	1件	文書管理規定で定められた作成日、承認者の記載が一部文書になかった。	・規定の見直し、統一化 ・文書管理規定の周知
中部営業部	0件	0件	0件	—	—
静岡東支店	0件	0件	1件	排水路に油膜が流れていた。	—
三重支店	0件	0件	3件	記録類の整備の必要がある。	—

従業員への環境教育

地球環境を保全していくためには、従業員一人ひとりの意識を高め、身近なことから取り組むことが重要と考え、従業員を対象とした環境教育を実施しています。

部店環境管理責任者、現場推進者等を対象とした環境講演会を開催

中部地区の環境マネジメントシステム認証の統合に向け、関連部店・事業所の部店環境管理責任者、環境推進者等を対象に環境活動の基本知識、環境保全の必要性についての講演会を開催し理解を深めました。



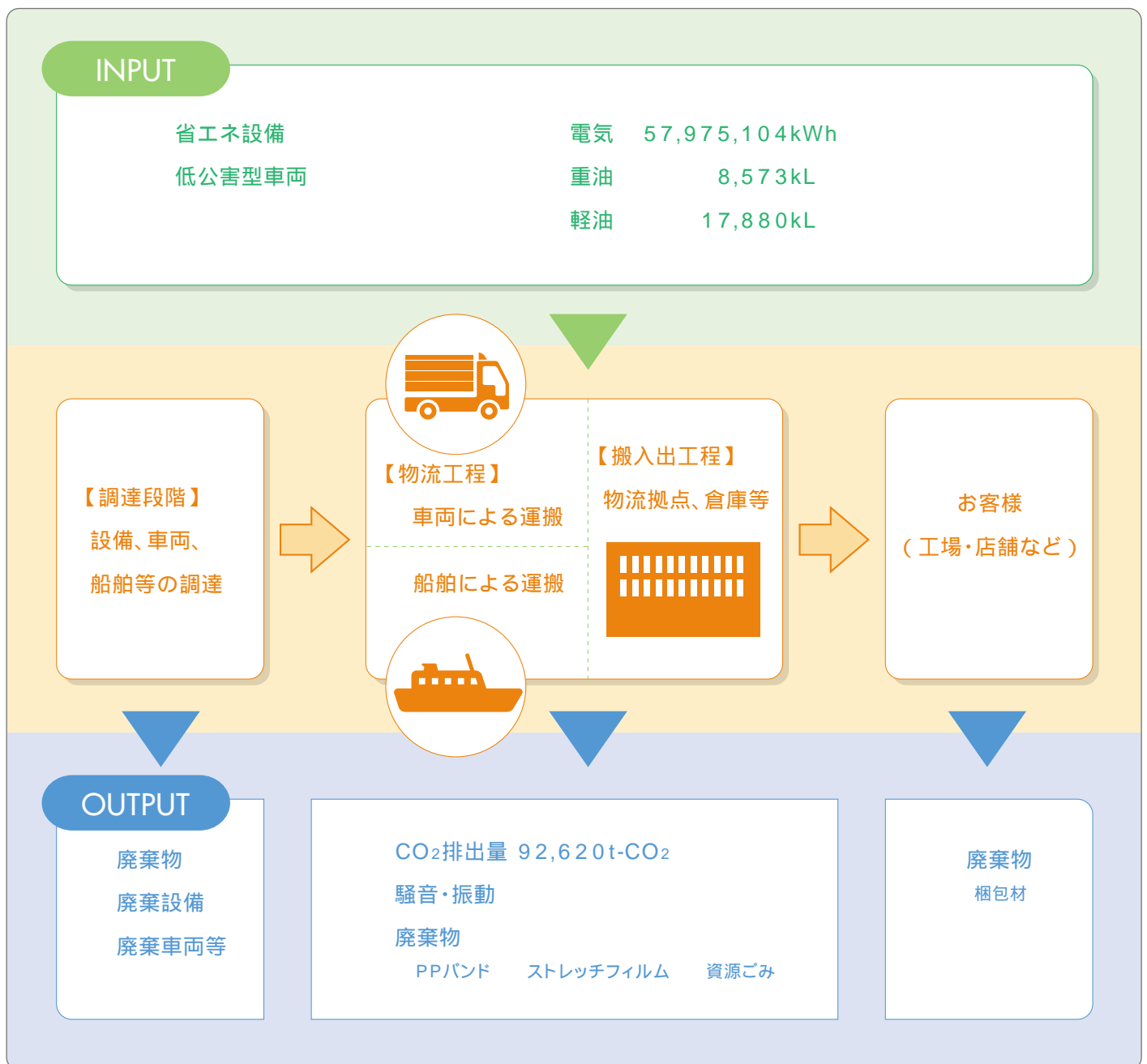
「環境取り組みの重要性と事業者の責任について」の講演会

センコーと環境の関わり

事業の各プロセスにおける環境負荷の全体像

センコーは、物資運搬や物流拠点における車両からの排ガス発生抑制、騒音・振動の低減、物流拠点における省エネルギー、廃棄物発生抑制・リサイクル推進など、あらゆる工程において環境負荷の削減に取り組んでいます。

2004年度の事業活動に伴う環境負荷の状況について資源やエネルギーの投入をINPUT、排ガスや廃棄物等の発生をOUTPUTとして下図に示しました。



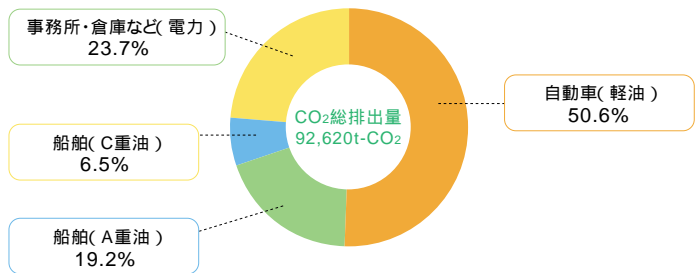
地球温暖化防止への取り組み

センコーは、地球温暖化防止のために、自動車などからの温室効果ガス(CO₂)排出量の削減に取り組んでいます。

温室効果ガスの排出状況

CO₂排出量の状況

センコーは、事業活動に使用している自動車や船舶¹、事務所・倉庫などからの温室効果ガス(CO₂)排出量²の把握に努めています。2004年度に把握した温室効果ガス(CO₂)排出量は92,620t-CO₂、その約50%が自動車の燃料(軽油)の消費によるものです。下記の対策によって今後も削減に努めていきます。



1 自動車は直営貨物自動車、船舶は直営船舶を集計範囲とする。
2 CO₂排出係数は、地球温暖化対策推進法施行令(H.14年12月改正)による。

温室効果ガス排出削減

CO₂排出量の削減への取り組み

エコドライブの推進

センコーは、直営車両を中心にエコドライブを推進しています。エコドライブとは、アイドリング・ストップや急発進・急加速の回避といったような環境にやさしい運転方法のことです。エコドライブを実践することで燃料消費が抑えられ、CO₂排出量も削減することができます。

エコドライブを徹底するため、運行管理者による指導やエコドライブ研修を実施しています。また、車両にデジタルタコグラフを取り付けエンジン回転数を管理したり、燃費実績表を作成して燃費効率を常時把握しています。

エコドライブのポイント

- 運行前に**
 - ・タイヤの空気圧を適正にする。
 - ・不要な荷物は積まない。
 - ・日常の点検・整備を適正に行う。
- 発進・走行・減速時に**
 - ・急発進・急加速・急ブレーキをしない。
 - ・経済速度(一般道路で40km/時)で走行する。
 - ・惰性走行を活用する。
 - ・十分な車間距離をとって車速の変動を少なくする。
 - ・減速時にはシフトダウンを活用する。
- その他**
 - ・無駄なアイドリング、空ぶかしをしない。
 - ・クーラーの使用を控える。

アイドリング・ストップの推進

物流拠点構内で待機する車両を対象に、アイドリング・ストップを推進しています。ドライバーの意識向上を図るため、アイドリング・ストップの看板を設置したり、パトロールを実施したりしています。また、休憩室を設置するなどドライバーが運転席で待機しなくても良い環境をつくるよう努めています。協力会社や取引先、外部関係者に対しても通知し、アイドリング・ストップへの協力をお願いしています。



アイドリング・ストップの看板

低公害車への転換

センコーは、輸送用車両や物流拠点構内で稼働するフォークリフトをCO₂排出量の少ない低公害車へ転換するよう努めています。

事務所での省エネルギー活動

事務所では、休み時間の消灯やエアコン温度の管理や省エネルギー型蛍光灯・水銀灯への切り替えなど、省エネルギー活動に取り組んでいます。

エコドライブ実施による燃費効率の向上(静岡東支店)

静岡東支店では、エコドライブを実施し燃費効率の向上を図っています。2004年度の直営車両の総単純燃費³は3.66km/L。エコドライブを実施することで、2003年度実績(3.55km/L)に比べ3%向上しました。

年度	総走行距離(km)	総燃料使用量(L)	総単純燃費(km/L)
2003	2,157,513	607,684	3.55
2004	1,832,051	501,083	3.66

3 総単純燃費(km/L) = 全直営車両の総走行距離(km) / 全直営車両の総燃料使用量(L)

物流効率化への取り組み

モーダルシフトへの取り組み

センコーは、自動車による環境負荷の低減を図るため、自動車輸送の一部を、より環境負荷の小さい鉄道や船舶輸送にシフトするモー

ダルシフトを積極的に進め、物流の効率化に取り組んでいます。

モーダルシフトの実証実験

センコーは、国土交通省の「平成15年度 環境負荷の小さい物流体系の構築を目指す実証実験¹」の認定を受けて、2003年度から2004年度にかけて、モーダルシフトの実証実験3件を実施しました。

各実証実験の結果、モーダルシフトによる環境負荷低減効果などを実証しています。

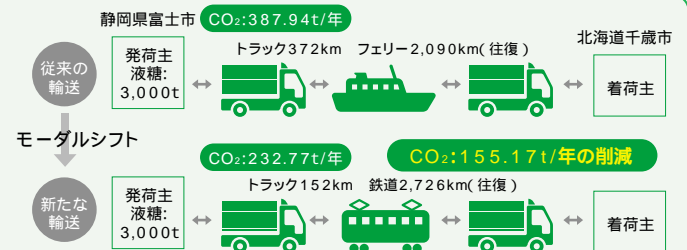
国土交通省「環境負荷の小さい物流体系の構築を目指す実証実験」認定の実証実験

実験名称	実験主体	モーダルシフトの種類	CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂ /年)
ダイキン工業株式会社 空調機器 31フィートコンテナによる 関西～関東間鉄道活用実証実験	ダイキン工業株式会社 日本貨物鉄道株式会社 センコー株式会社	トラック 鉄道	216.2
センコー株式会社 仙台～札幌間 鉄道活用実証実験	積水ハウス株式会社 仙台運送株式会社 日本貨物鉄道株式会社 センコー株式会社	トラック + 船舶 鉄道	199.9
日本食品化工株式会社 液糖ISOコンテナによる 静岡～北海道(千歳市) 鉄道活用実証実験	日本食品化工株式会社 日本貨物鉄道株式会社 センコー株式会社	トラック + 船舶 鉄道	155.17
久米電気株式会社 精密機器鉄道活用実証実験 ²	久米電気株式会社	トラック 鉄道	176.1(計画値)

日本食品化工株式会社様 液糖ISOコンテナによる静岡～北海道(千歳市) 鉄道活用実証実験

センコーは、2003年12月～2004年12月にかけて、日本食品化工(株)、日本貨物鉄道(株)と共同で、モーダルシフトの実証実験を実施しました。これは、静岡(富士市)～北海道(千歳市)間において、日本食品化工(株)の液糖3,000tをトラックと船舶による輸送から、トラックと鉄道による輸送に切り替えた場合の環境負荷低減効果などを確認するためのものです。

実証実験の結果、輸送手段をトラックと鉄道に切り替えることによって、CO₂排出量を約155.17t-CO₂/年削減を確認しました。



大型化、共同化への取り組み

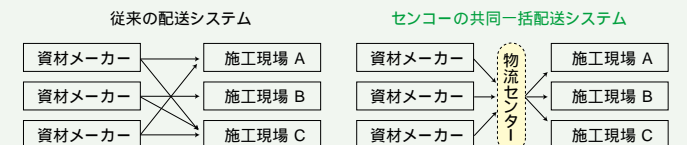
センコーは、10t以上の大口取引先様へは工場直送便を拡大する一方で、分散する取引先様の荷物を大型物流拠点に集約してからユーザー様に直接共同配送する広域輸送システムを提供しています。荷物を集約・共同配送することで無駄な往復集配を削減するなど物

流の効率化を図り、燃料使用量やCO₂排出量などを削減しています。

また、幹線輸送では一括で大量輸送できるよう、20tトレーラーなどの大型車やRORO船³、貨物船などによる輸送も行っています。

住宅建築資材の共同一括配送

センコーは、住宅関連資材の物流の効率化に取り組んでおり、住宅メーカー様の工場や施工現場に近接した物流センターを利用した共同一括配送をご提案しています。物流センターで複数の資材メーカー様の製品を保管し、施工現場別に必要資材を共同配送。無駄な集配を削減して物流の効率化を図り、環境負荷の低減に貢献しています。



今後の対策

センコーは、温室効果ガス(CO₂)を削減するため、アイドリング・ストップ等の環境にやさしい運転方法=エコドライブを徹底するとともに、物流の効率化などを図ってきました。今後もエコドライブの徹底を図っていくとともに、モーダルシフトや共同配送の拡大に取り組んでいきます。

¹ 国土交通省の環境負荷の小さい物流体系の構築を目指す実証実験:

荷主・物流事業者の関係者が協力して計画的に鉄道・海運へのモーダルシフトなどの環境負荷低減策に取り組む実証実験を行う場合に、一定の効果が認められるものについて、国土交通省が認定を行い、補助金を交付する助成制度。2002年度から開始。

² 平成16年度国土交通省の認定を受け、実証実験実施中です。

³ RORO船: Roll On / Roll Off Ship(ローラオン・ロールオフ船)の略。船の中にトレーラーが自走して乗り入れることが可能な構造となっており、クレーンを使わずに直接貨物の積み降ろしができる船のこと。

汚 染 防 止 へ の 取 り 組 み

自動車排ガスによる大気汚染物質は、都市部を中心に大きな問題となっています。NOx・PM等の大気汚染物質削減を目的として、法令等

の規制も強化されています。センコーでは、低公害車や低公害型リフトの導入により、大気汚染の防止に努めています。

車両・船舶の低公害化

車両の低公害化

大都市圏での大気汚染対策として、自動車から排出される窒素酸化物(NOx)及び粒子状物質(PM)を抑制するために、「自動車NOx・PM法」が2001年に成立しました。センコーではこの法令並びに自治体条例によるディーゼル車規制に対応し、適合車への代替やPM減少装置の装着を行っています。

法規制適合のための2009年までの新規車両導入計画を進めています。また、車両の新規導入の際には、最新の排出ガス規制に適合したディーゼル車、天然ガス車への代替や、LPG車等の低公害車等へ買い換えを促進しています。

低公害型リフトの導入状況

センコーでは、物流拠点における搬入出のリフトの低公害化として、LPガスリフト、電気リフトを積極的に導入しています。燃料にLPガスを用いることは、排ガス中のNOxを低減できます。また、バッテリー

の利用は、排ガスの排出自体をカットすることができます。

今後とも、低公害型リフト導入促進により、大気汚染物質の排出量低減に取り組んでいきます。

燃料別低公害型リフトの内訳

燃料名	台数	比率
ガソリン	263	41%
軽油(ディーゼル)	649	
プロパン(LPG)	167	59%
電気	1,137	
計	2,216	100%

2005年3月現在



低公害リフト

新型液化アンモニア船「扇龍丸」の稼働によるNOx削減

新型の液化アンモニア船「扇龍丸」(全長62.4m、総トン数699t、タンク容量1,180m³)を2004年6月18日に導入しました。「扇龍丸」は、2005年5月施行の「船舶からの大気汚染防止規制」を以前から見越して、エンジンのノズルチップの変更、プランジャーの改良等を行いました。その結果、NOx排出量を規制前の同型エンジンに比べて、44%と大幅に低減することができました。

その他、「扇龍丸」には、航海と荷役の安全のための最新の航海機器やAIS(船舶自動識別装置)の搭載、残液回収を効率に行うための蓄圧タンクの設置、液化アンモニア輸送の小ロット化に対応するために、船舶の小型化を図る等の最新技術を駆使し、品質の向上を図っています。



扇龍丸

今後の対策

< 2005年度活動方針 >

1. 事業用車両に低公害車(新長期規制適合車、CNG車など)を導入します。
2. 業務用車両の低公害車(ハイブリッド車など)を導入します。
3. 低公害型リフトの導入等を促進します。

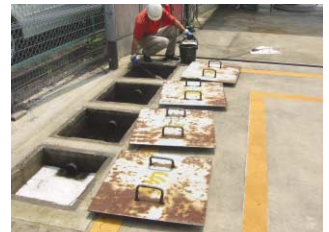
水質・土壌汚染リスクの管理

燃料貯蔵タンクからの油漏洩防止

センコーは、大きな車両事業所には給油施設を持っています。燃料が漏洩すると火災などの危険はもちろん、周辺の河川や地下水、土壌を汚染する危険性があります。燃料貯蔵タンクからの漏洩防止のため、検尺棒による油量の把握や自動漏洩探知機で日常管理を行っています。また、万一給油中に燃料が漏洩した場合に備え、油水分離槽を設置し、定期的な点検・管理を行っています。



自動漏洩探知機



油水分離槽

エンジンオイルの漏洩防止

センコーは、輸送車両用のエンジンオイルを多く使用しています。車両整備場や洗車場などでエンジンオイルや使用済みオイルが漏洩して地下水・土壌などを汚染しないよう、車両の日常整備や定期点検、廃棄物の適正保管・管理に努めています。また、油水分離槽を定期的に点検し、オイル漏れの有無を確認しています。



車両の点検・整備の様子

液体輸送の安全管理

センコーでは、重油や軽油、ガソリンといった危険物に該当する燃料や、工業原料の液体化学品、液化高圧ガスなどの液体製品の輸送を危険物ローリーなどの各製品特性に適した特殊専用車で行っています。

輸送中にこれらの液体製品が漏洩すると、土壌や水質系に重大な環境汚染を引き起こすことになります。漏洩事故の発生を未然に防止するため、これら様々な液体製品を輸送する場合には、その種類ごとの取扱についての法的資格はもとより、十分な知識と経験をもったドライバーに担当させております。さらに荷主様による定期保安教育に担当ドライバーを参加

させるなど、知識の充実を図っています。また輸送車両や積載容器(タンク)及び荷役装置の定期点検・保守と日常の出発前点検を確実に実施しています。

人や環境に多大な影響を及ぼす漏洩事故を起こさない管理に努めていますが、万一の緊急事態発生の場合にそなえ、緊急時対応マニュアルを定め、緊急連絡体制を構築し、輸送担当者、関係者による定期的な緊急時対応訓練も実施しています。

PCBの適正保管・管理

PCB廃棄物特別措置法(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法)に基づき、PCBを含有する変圧器などの廃棄物を各事業所で適正に管理・保管しています。今後、処理の体制が整った段階で、適正に処理していきます。

地域の環境への配慮

物流拠点・走行時における近隣地域への配慮

自動車走行における騒音・振動防止、排ガスの削減

拠点場内における取り組み

センコーの物流拠点においては、場外での長時間に及ぶ車両待機を行わないことや、場内での作業中や待機中のアイドリング・ストップを推進しています。場内の定期点検や場内看板による周知、ドライバーへの確認を通して、指導・徹底しています。さらに車両からの騒音・振動や排ガス等、近隣地域への影響の低減に努めています。



物流拠点敷地内の車両待機風景

エコドライブの推進

走行時においては、法定速度遵守の徹底や、「急発進、急ブレーキ、急加速を行わない」といったエコドライブを指導・実施することで、走行時の騒音・振動や排ガスの削減に努めています。また、毎日の対面点呼によるドライバーとのコミュニケーション、GPS(一部拠点)を利用したデジタルタコグラフによる運行管理により、適正運転の徹底を図っています。



対面点呼の風景

物資の搬入・搬出の際の配慮

物流拠点における荷物の積み下ろしなどの荷捌き作業においては、特に住居が隣接している地域においては、屋外作業の夜間・早朝の時間帯制限や作業の効率化等により、近隣への騒音・振動の低減、夜間照明による光害(ひかりがい)の防止に努めています。

今後の対策

< 2005年度活動方針 > 2005年度は、引き続き、自動車走行に伴う騒音・振動の発生防止、排ガスの削減等を徹底し、苦情の発生が無いように努めていきます。

船舶航行における環境保全

船舶航行時の海洋汚染の防止

船舶からの原油(積荷としての原油や化学品等)流出防止

センコーでは、化学品運搬専用のケミカルタンカーについては、IMOタイプ という機能を有する船を運航しており、万一の事故の際でも貨物が流出しにくいダブルハル(二重)構造となっております。船体事故等で外板に穴があいても、積載物タンクには直接影響を与えにくい構造になっています。

なお、液化アンモニア船、アスファルト船では、独立タンクとなっており、安全な構造となっております。



IMOタイプ ケミカルタンカー外観



流出防止構造(独立タンク)

船舶船底の防汚塗料での環境配慮

センコーでは、保有するすべての内航船において、自主規制に基づき1990年より有機スズフリーの塗料を使用しています。



船底有機スズフリーの防汚塗料

今後の対策

< 2005年度活動方針 > 2005年度は、船舶航行における環境影響の側面を抽出し、負荷低減のための対策計画を策定します。

廃棄物対策

センコーでは、循環型社会の形成に向け、廃棄物の発生抑制、リサイクル(再資源化)や、自社排出及び受託廃棄物の適正処理を徹底するよう、環境保全のために管理の強化に取り組んでいます。

廃棄物発生抑制(三重支店、名古屋主管支店、静岡東支店)

三重支店では、2004年度の廃棄物発生量の削減目標「前年度維持(17.0m³)」に対して、実績は8.9m³となり前年比52.4%の削減ができました。

名古屋主管支店では、2004年度の廃棄物発生量の削減目標「前年度比9.7%増維持(746.2m³)」に対して、実績は740.0m³となり、前年比8.8%増にとどめることができました。名古屋主管支店では、

2004年に取り扱い商品を一部変更したことにより廃棄物発生量の増加が見込まれたため、「増加維持」の目標を設定していました。

静岡東支店では、2004年度の廃棄物発生量の削減目標「前年度維持(106.5m³)」に対して、実績は89.8m³であり、対前年比15.7%の削減ができました。

廃棄物の分別推進

循環型社会の形成のため、事業者には不要物から再資源化できるものを選別し、リサイクルを推進することによる廃棄量の抑制が求められています。

センコーでは、事業所ごとに分別ルールを定めて再資源化できるものを選別し、リサイクルを推進しています。また廃棄物も国や各自治体の条例などで定められた区分に従って分別して排出しています。事業場での廃棄物の保管場所では種類別に区分を明示しています。



廃棄物保管場所(仙台PDセンター)

梱包材の見直しによる取り組み

センコーでは、主に梱包資材等について、従来、廃棄物となっていたもののリサイクル化を検討することや、分別の徹底によるリサイクル率の向上や減容加工による排出量の抑制に取り組んでいます。



梱包資材の減容機



折りたたみ式コンテナ

段ボールの折りたたみ式コンテナへの変更

センコーでは、梱包に関わる廃棄物発生量の抑制のために、従来使用していた段ボールからプラスチック製の折りたたみ式コンテナへの代替に努めています。コンテナは、次回の配達時に回収し、循環利用しています。また、お客様や取引業者様に、コンテナのレンタルを行うことで、段ボール廃棄物発生量の削減に努めています。

その他の取り組み

- 1.PPバンドのリサイクル
- 2.ストレッチフィルム回収とリサイクル
- 3.木製パレット・梱包材のリサイクル
- 4.人的ミスの防止による破損品廃棄物の低減
- 5.その他(ゴミの持ち帰り、整備用品・金属部品のリサイクルなど)

廃棄物適正処理

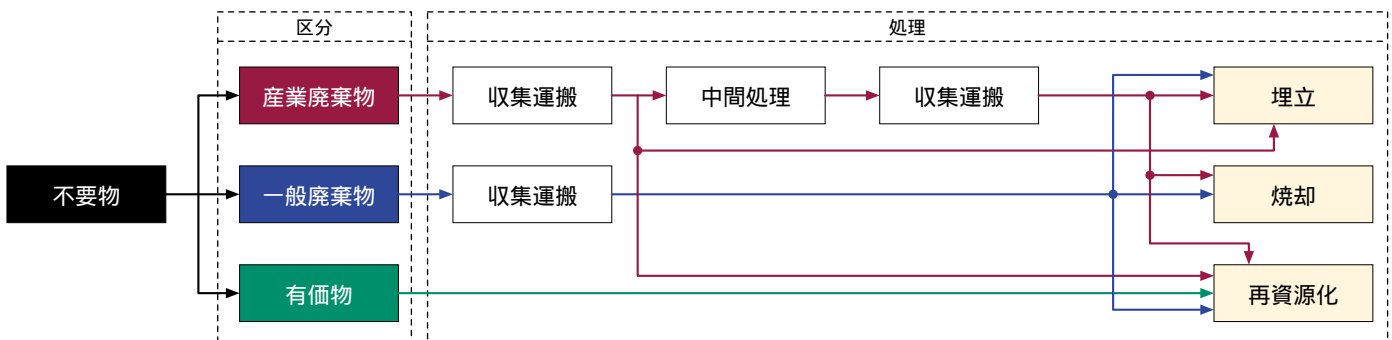
自社排出廃棄物の適正処理

センコーでは、自社から排出する廃棄物については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)」に従った処理を行うため、社内で「産業廃棄物管理運用要領」を作成し、これに基づいた処理を行っています。

社内の廃棄物の処理をより適正に実施するために、2004年度においては、全国すべての地域で廃棄物管理研修を実施しました。

その研修において各現場の廃棄物管理責任者や担当者に対し、廃棄物の処理ルールとその必要性について説明し、現状の運用状況の一部点検を題材とした指導も行って、理解を深め、適正な廃棄物処理について周知しました。

今後も、実施状況確認などにより適正処理を継続し、さらには廃棄物の減量化にむけての活動にも取り組んでいきます。



自動車リサイクル法への対応

2005年1月1日より、「使用済自動車の再資源化等に関する法律」(自動車リサイクル法)が施行されました。この法律は、使用済自動車のシュレッダーダスト、カーエアコンのフロンやエアバッグの適正処理、リサイクルを目的としています。廃車処分

を行う際には、各自治体の登録業者に引き取りを依頼し、使用済自動車の適正処理を遵守しています。

受託廃棄物の適正処理

新築住宅施工現場からの廃棄物のリサイクルシステムにおける輸送

センコーは「広域認定制度」を活用したリサイクルシステムを構築している住宅メーカー様の業務を行っています。この「広域認定制度」のメリットは、下記の通りです。マニフェスト(産業廃棄物管理票)が不要である。

廃棄物の広域移動、移動の効率化を図るための積み替え保管施設等の設置について、各自治体の許可が不要になる。

廃棄物の移動の効率化により、輸送に伴うCO₂の排出量削減と輸送コストの削減が期待できる。

独自のリサイクルシステムの構築が可能となるため、委託先での不測のリスクが回避され適正処理が徹底できる。

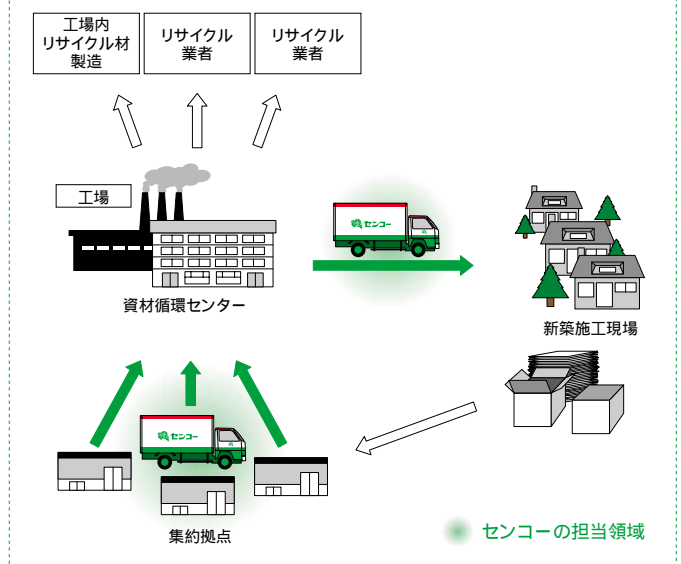
このようなシステムを活用し、施工現場でのゼロエミッション(廃棄物排出ゼロ)を達成するものです。センコーはこのリサイクルシステムの中で、集約拠点からリサイクル施設までの輸送業務を担当しています。なお、産業廃棄物の収集運搬の許可についても必要に応じ取得しており、マニフェスト管理による産業廃棄物収集運搬にも対応しています。

家電リサイクルシステムにおける業務受託

現在、「家電リサイクル法」に基づき、テレビ、エアコン、洗濯機、冷蔵庫、冷凍庫がリサイクルされています。

センコーはこのリサイクルの仕組みの主要な役割を務めています。、岡山、奈良、山口の国内3ヶ所の自社拠点で「指定引取場所」として、持ち込まれたリサイクル製品の荷受、保管、並びにそこから「再商品化施設」までの運搬、家電リサイクル券の管理を担当しています。

住宅建築廃棄物リサイクルの仕組み



安全衛生への取り組み

労働安全衛生

労働安全衛生確保への取り組み

従来の安全活動は、事故、災害が実際に発生した時、当該事業所での再発防止対策とその他の事業所での情報の共有化活動が中心となっていました。しかしそれでは、単一的な対策・予防活動に終始してしまいがちであり、労働安全衛生全体の予防対策とはなり得ませ

んでした。そのためセンコーでは、職場や業務に潜む「潜在的危険性の低減」に系統的・体系的に取り組むため、労働安全衛生マネジメントシステムを導入しました。

労働安全衛生理念

センコーは、法で定める最低基準の遵守はもとより、さらなる快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて、従業員の安全と健康を確保する。

平成17年度安全・品質・環境活動方針

顧客の信頼と社会的評価を得て、『物流安全・品質・環境 優良企業』の実現に向け、グループ総体で水準向上に取り組む風土と体制をつくる。

「センコー安全マネジメントシステム」構築の取り組み

センコーでは、P(計画)、D(実施)、C(評価)、A(改善)の4段階を踏まえて、リスクマネジメントの考え方を取り入れた「センコー安全マネジメントシステム」を構築しています。

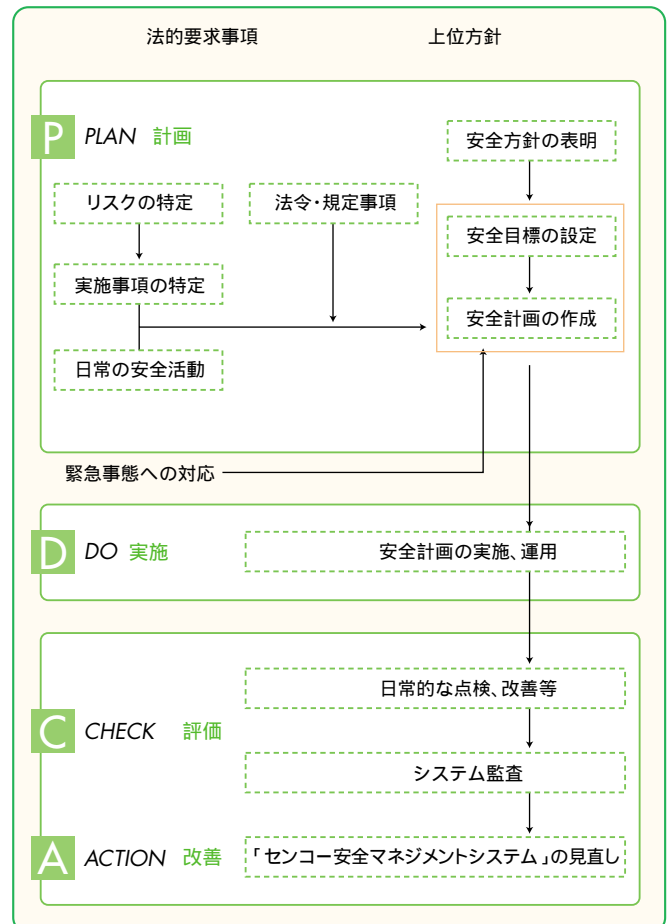
P(計画)段階では、トップが方針を決定し、さらにわかりやすくやりがいのある組織目標を立てています。計画の中心には「潜在的危険(リスク)の低減」と「日常的安全活動」を置き、法令等の要求事項については、現状段階で未遵守となっている事項を重点的に活動項目にしています。

D(実施)段階では、計画を着実に実践し、計画に遅れが生じないように常に注意を払っています。実施事項は必ず記録するようにしています。

C(評価)段階では、活動に関係するすべての人が、自らの活動状況について確認し、改善策を検討しています。その際、必要に応じて対策項目の変更も行っています。また、社内資格を持つ内部監査員によって少なくとも年に1回内部監査を行っています。

最後のA(改善)段階では、C(評価)段階の監査結果に基づいて組織のトップが見直しを行い、システムを再構築しています。

「センコー安全マネジメントシステム」体系図



受動喫煙防止への取り組み

平成15年施行の健康増進法で努力義務化された受動喫煙の防止に対応し、快適な職場づくりに取り組むため、2005年4月より受動

喫煙防止の態勢を各職場で取っています。事務所等での禁煙ルールや喫煙室を設置し、分煙の徹底を図っています。

禁煙により職場環境が改善して嬉しい

中部営業部の事務所では、喫煙場所が事務所の外に設けられ、完全な分煙が実現しています。喫煙者の方には不便を掛けるのですが、非喫煙者としてはたいへんありがたく、快適で、事務所の雰囲気まで変わったように感じています。事務所に来られたお客様にもよい印象をもっといただいているようです。



中部営業部 大槻百香



中部営業部ポスター

液化アンモニア船の安全表彰受賞

2004年5月21日、液化アンモニア船「扇権丸」が三井化学・大阪石油化学船舶荷役災害防止連絡協議会から、安全表彰を受けました。センコーは、安全こそが物流の最大のテーマであると認識し、今後も乗組員と一体となって各船の安全運航の取り組みを更に強化していきます。



扇権丸

危険物運搬への取り組み

延岡支店は、お客さまの生産原料などの化学品、高圧ガスなどの危険物をタンクローリー車などの専用車等により輸送しています。このような危険物輸送を安全・確実に実施するために、お客様とともに様々な安全活動を行っています。

センコー独自の活動として、

- ・日常の車両運行管理強化のため、運行管理者の点呼とは別に、管理職による深夜も含めた24時間点呼を交代で行っています。
- ・毎月定期的に支店の安全担当者と現場管理者が共同で「危険物パトロール」を実施しています。
- ・危険物車両専門の保安・整備担当者による車両管理を実施しています。
- ・計画的に必要な資格・免許の取得や業務能力の育成を図るため、従業員の「免許・技能技術取得管理一覧表」や「業務能力一覧表」を作成しています。
- ・タンクローリーでの配送には、配送ミス防止のため納品先ごとの「顧客カード」を作成しています。

お客様と共同で推進している事項としては、

- ・ドライバー全員に対して、年に1度、製品工場別に製品の取扱や物性の知識について、お客様の専任担当者殿による教育の実施をお願いしています。
- ・お客様の製造工場ごとの防災訓練には毎回参加しています。
- ・高圧ガス製品輸送においては、お客様、警察、消防と共同で、交通規制も伴った緊急事態対応訓練を、年に1度実施しています。



重油輸送用タンクローリー

事故防止への取り組み

交通事故防止への取り組み

センコーでは、体験型の教育・研修施設「クレフィール湖東」で定期的に安全運転訓練や新入社員への安全運転研修などを行っています。そのなかで、物流業に携わる者として不可欠な安全運転の知識や技能を習得し、実務においてその成果を十分に発揮するよう日々実践しています。



研修風景

社内研修事例

ドライバー安全運転訓練・・・ドライバーにプロドライバーとしての行動規範を習得させ、運転における人間の特性と反応の限界を実体験で気づかせ、安全運転行動を体得させる。
オペレーター物流品質訓練・・・倉庫や構内での作業の従事者に、行動規範と基礎技能を習得させる。

安全運転トレーナー研修・・・支店ごとの安全運転の指導者を育成する。
リフト技能トレーナー研修・・・支店ごとのリフト操作基礎技能の指導者を育成する。
新任職長訓練・・・新任職長が職務と役割を果たせるよう訓練する。
新任班長訓練・・・新任班長が職務と役割を果たせるよう訓練する。

横転ビデオ(荷主共同)の作成

車両横転事故防止のため、実際に車両を横転させ、検証を行い、その場面を映像化した「横転の仕組みと対応方法について」のビデオを荷主と共同で作成し、ドライバー教育に活用しています。

次世代安全運転支援システム開発協力

研究機関と共同でトラックに測定器を設置し、運轉行動のリスク分析を行い、次世代安全運転支援システムの開発協力を行っています。

船舶事故防止への取り組み

センコーでは、船舶による事故を絶対に起こさないという立場から、訪船による安全指導を徹底し、現場での安全教育を重点的に実施し

ています。また、定期検査等ドック時には船員配乗会社とともに安全教育を実施しています。

船舶安全管理システム国際規格「ISM」¹適合認定書取得

近年、海難事故防止のため人的要因排除の重要性が国際的に認識され、船舶の安全管理の強化が求められたことにより、「国際安全管理コード(ISMコード)」²が74SOLAS条約³に取り入れられました。こうした流れの中で、センコーでは、船舶の安全管理のレベルを上げるために、外航船に適用される上記ISMコードに則った安全管理システムSMS³を構築し、内航船のみの船会社としては初めて日本海事協会の審査に合格し1998年2月26日に会社DOC⁴(適合認定書)を取得しました。また、1998年4月18日、液化アンモニア船「扇豊丸」にて当社第1船として船舶に出される合格証SMC⁵を取得しました。その後、SMC取得船の隻数を増やし、管理活動の継続的改善を行って安全運航を推進しております。



適合認定書

1 ISM : International Safety Management
2 74SOLAS条約 : 1974年の海上における人命の安全のための国際条約
3 SMS : Safety Management System
4 DOC : Document of Compliance
5 SMC : Safety Management Certificate

コミュニケーション

情報開示の状況

センコーは、CSR経営の一環として、各種媒体を通じて広く社会に向けた情報開示及びコミュニケーションに努めています。

ホームページ

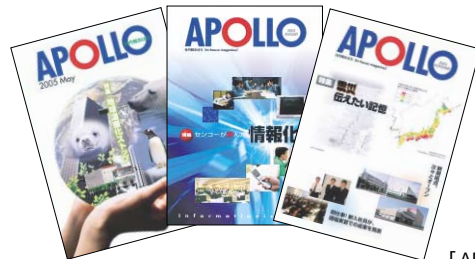
センコーに関するさまざまな情報を、インターネット上から広く社会に向けて発信しています。 <http://www.senko.co.jp>



センコーホームページ

その他

社内向け広報誌あぼる「APOLLO」を年6回発行し、各事務所、各社員の活動状況を中心に、社内の様子を具体的に紹介しています。



「APOLLO」

地域や社会との対話

事故防止

センコーは、物流の最大のテーマは安全であり、究極の安全対策は教育であるという認識に立ち、社員に対しプロドライバー教育、物流技術者教育を積極的に行ってきました。1996年7月に開設した教育・研修施設「クレフィール湖東」は、実際に交通訓練コースを走行して、安全運転に必要な知識や技能を実践的に会得することができる施設で、社内外の研修に数多く利用されています。

第17回大師祭で、息の合った踊りを披露

2005年4月15日～17日、延岡市では毎年恒例の「第17回大師祭」が開催されました。九州の中では春の三大祭りとして位置づけられているだけに、多くの人々が集まり盛大に行われました。延岡支店では17日の市中パレードに支店長をはじめ延岡支店、関係会社を含む総勢130人が参加し、この中からパンパ隊を編成して、息の合った踊りを披露しました。約2時間にわたって踊り続け、街道沿いの見物客からは拍手と声援が送られました。



夕刊デイリー新聞社提供

社会貢献活動

小牧山美化活動(名古屋主管支店)

名古屋主管支店は、2005年4月16日、「小牧山ポイ捨てによるごみの散乱防止推進協議会」が主催する「小牧山美化活動」に参加しました。新緑のなか、市民や事業者ら総勢500人が市のシンボル、小牧山に捨てられたごみを分別収集しました。こうした活動を通じて、地域の環境保全に努めると同時に市民や地元自治体との交流を図っています。



小牧山美化活動

「トラックの日」清掃活動(三重支店)

三重支店は、三重県トラック協会が主催する「10月9日 トラックの日」清掃活動に毎年参加しています。この行事は、日頃使用する道路や地域への感謝を込めて、また、業界のイメージアップやマナーアップを目的として、毎年10月9日に県内各地区で行われています。



「トラックの日」清掃活動



ガーデニング活動(三重支店)

旭化成株式会社様からのお誘いで、三重支店では、旭化成株式会社鈴鹿工場周辺のガーデニング活動にも参加しています。



ガーデニング活動

セーフティドライバーを育成する公開型研修施設「クレフィール湖東」

安全運転技術とエコドライブをすべてのドライバーへ。

1996年7月に開設した「クレフィール湖東」は、センコーのプロドライバー教育のノウハウを結集した日本最大級の総合教育施設です。企業や団体の「交通安全」「事故防止」への取り組みをお手伝いしています。



きめ細かな研修を実践し、企業や団体の事故低減に貢献しています。

体験型の研修で、企業の運転技術向上をサポート。

公道で起こりうる危険な状況を想定した体験型の研修を実施。研修用車両は、乗用車、小・中・大型トラック、大型路線・観光バスを完備しています。また、車両の使用状況や事故傾向といった、細かいニーズに応じた相談も承っています。

ドライバーの特性で選べる、充実の研修プログラム。

乗用車をはじめとする一般ドライバーはもちろん、貨物自動車や緊急自動車などの特殊車両の運転者向けのプログラムもご用意。さらに2日間以上の研修には、事故が増加する時間帯に焦点をあてた「夜間検証」を標準カリキュラム化しています。



夜間検証

安全運転研修プログラム



一般ドライバー(乗用車)安全運転研修



CRT運転適性検査診断



エコドライブ(省燃費運転)研修



旅客自動車ドライバー安全運転研修



貨物自動車ドライバー安全運転研修

- 一般ドライバー(乗用車)安全運転研修
- 貨物自動車ドライバー安全運転研修
- 消防・救急緊急自動車ドライバー安全運転研修
- 旅客自動車ドライバー安全運転研修
- 安全管理指導者研修
- エコドライブ(省燃費運転)研修



さまざまな走行シーンを体験できる、大型訓練コース。

自由訓練エリア	制動訓練コース	回避訓練エリア	基礎訓練エリア	高速周回コース・バンク
				
ハンドリングの訓練やカーブの限界速度体験など、パイロンを用いているコースを設定できるエリアです。	ドライ路面、ウェット路面を用いて速度を変えながら、安全にブレーキングできる訓練が行えるコースです。	人の飛び出しや前車の急停止など、衝突や追突事故の原因となる交通場面を想定し、車間距離やスピードについて学ぶエリアです。	基本的な車両感覚訓練やドライバーコンテストにも使用できるS字、クランクなどのコースを、10トン車、4トン車用に設けています。	中高速での加減速、速度感覚、車間距離などの技術を習得するコースで、カーブ部分には最大傾斜角27度のバンクを設置しています。

交通安全研修を受講した企業は、事故発生件数が減少。

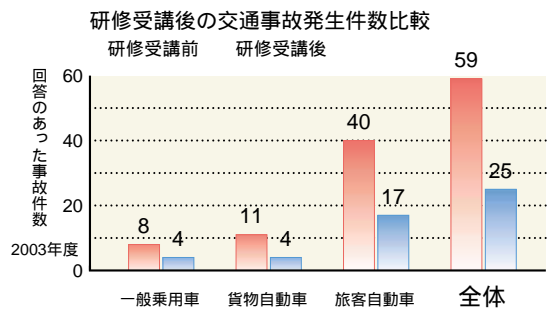
クレフィール湖東の安全運転研修は、センコーの社内教育としてだけでなく、企業や団体の安全運転技術向上に貢献しています。

2003年度の受講企業アンケートでは、研修後の年間事故件数が減少したという結果も出ています。

企業・団体別利用状況

	一般	トラック	バス	行政・地域	センコー	計
H9年度	829	1,240	114	460	1,285	3,928
H10年度	1,162	1,609	212	994	488	4,465
H11年度	1,672	2,048	396	1,042	619	5,777
H12年度	2,296	1,881	556	1,052	754	6,539
H13年度	1,988	1,502	910	1,079	600	6,079
H14年度	2,114	1,883	831	669	105	5,602
H15年度	1,869	2,680	917	330	485	6,281
H16年度	1,842	2,203	1,128	573	1,189	6,935
計	13,772	15,046	5,064	6,199	5,525	45,606

(単位:人日)



民間の教育・研修施設で初めて国際交通安全学会賞を受賞。

クレフィール湖東は、(財)国際交通安全学会から第18回(平成8年度)国際交通安全学会賞を受賞しました。同賞は、理想的な交通社会の実現に関する研究や活動を表彰するものです。クレフィール湖東は「物流ドライバーの交通安全教育～企業内教育から社会への展開」の事例として、業績部門で受賞しました。民間企業の教育・研修施設では初めての事です。クレフィール湖東がめざす、物流業界の技術向上と、地域における交通安全教育の現場創造の試みが高く評価されました。



センコーの沿革と環境保全・安全活動の歩み

沿革		環境保全・安全活動の歩み
扇興運輸商事株式会社を設立	1946年(昭和21年)7月	
扇興運輸株式会社に社名変更	10月	
海上運送業および海上運送取扱業、海運仲立業、海運代理店業を登録 (当時は、海上運送業および海上運送取扱業は届出登録制)	1949年(昭和24年)10月	
宮崎県で通運(鉄道利用運送)免許を取得、その後全国で通運事業(鉄道利用運送事業)を展開	1950年(昭和25年)12月	
宮崎県で一般貸切貨物自動車運送事業免許を取得し、自動車運送事業を開始(現在は沖縄県を除く全都道府県の営業区域で許可を受け、一般貨物自動車運送事業を展開)	12月	
新光汽船株式会社を吸収合併し、これを機に初めて社船を保有	1951年(昭和26年)5月	
延岡運輸株式会社を合併	1953年(昭和28年)6月	
特別積合せ貨物運送事業(路線事業)を開始	1954年(昭和29年)4月	
倉庫業の認可取得	1959年(昭和34年)7月	
倉荷証券発行の許可取得	1961年(昭和36年)3月	
扇興汽船株式会社を吸収合併	8月	
大阪証券取引所市場第2部に上場	10月	
内航運送業、内航運送取扱業、内航船舶貸渡業の許可取得	1969年(昭和44年)9月	
	1970年(昭和45年)4月	安全管理を全社的な立場から管理しコントロールしていく「保険安全管理室」を設置
物流コンサルティングを開始	10月	
	1971年(昭和46年)10月	大阪府箕面市に従業員教育施設の「研修センター」を設置
関西地区倉庫で荷主企業とのオンライン化を開始、以降全国の倉庫で展開	1973年(昭和48年)8月	
センコー株式会社に社名変更	10月	
大阪証券取引所市場第1部に上場	1975年(昭和50年)3月	
	6月	安全管理と従業員教育を担当する組織「安全・教育センター」を設置
日本・極東と中近東・欧州間のシベリア・ランド・ブリッジサービスを開始	1977年(昭和52年)8月	
引越事業に本格進出(センコー引越プラザを全国各地に開設)	1978年(昭和53年)7月	
南港PDセンター(大阪市)開設により、総合複合機能倉庫(PDセンター)建設に着手	1980年(昭和55年)8月	
小口配送事業の「センコージェット便」を開始	1981年(昭和56年)4月	
東扇島PDセンター(川崎市)開設を皮切りに、東名大地区を中心としたPDセンター建設を本格化	1983年(昭和58年)5月	
「センコー航空便」として航空貨物輸送事業に進出	1984年(昭和59年)4月	
書類保管管理サービス「DOMS」を開始	10月	
センコー情報システム株式会社を事業主体としてVAN事業を開始	11月	
量販・小売店向け納品代行システムが稼働、チェーンストア物流事業を開始	1985年(昭和60年)3月	
センコージェット便の貨物追跡システムが稼働	10月	
	1986年(昭和61年)4月	安全管理、品質管理と教育を担当する組織として「安全品質教育部」を設置
物流SE(システムエンジニア)を全国各地に配置	8月	
住宅資材物流センターを開設し、住宅資材の物流システムが稼働	1987年(昭和62年)11月	
東京証券取引所市場第1部に上場	1990年(平成2年)2月	
日本/米国間の国際VANネットが完成し、サービス開始	1991年(平成3年)10月	
スペースレンタル型トランクルーム事業のトランクルームSKを開始	11月	
中国の合弁会社「大連保税區貝思特國際貿易物流有限公司」が営業開始	1996年(平成8年)7月	総合交通・物流研修施設「クレフィール湖東」(滋賀県東近江市)を開設
神奈川支店が国際標準化機構の品質マネジメントシステム規格であるISO9002の認証を取得、以降各地の部支店が取得	10月	
	1997年(平成9年)4月	クレフィール湖東が国際交通安全学会から第18回国際交通安全学会賞を受賞
樹脂メーカー向けのトランスファーセンター機能を強化	11月	
中国・大連に物流センターを開設	12月	

沿革		環境保全・安全活動の歩み
中国・広州に「広州扇興物流有限公司」を設立	1998年（平成10年）2月 4月	船舶の安全管理システムの国際規格である「ISM」の適合認定書を取得 安全品質の更なる強化と環境対策へ取り組む組織として「安全環境管理部」を設置
IATA(国際航空輸送協会)貨物代理店資格を取得し、国際航空貨物輸送を本格的に開始	1999年（平成11年）4月	
新ロジスティクスシステム「ベストパートナーシステム」が稼働	2000年（平成12年）5月 6月	日本物流団体連合会から第1回物流環境啓蒙賞を受賞
eビジネス対応の総合物流システム「e-net senko」を開発	10月	
インターネットで物流センターの在庫が検索できる「インターネット・リアル在庫サーチシステム」が稼働	2001年（平成13年）2月 3月	中期的環境指針としての「環境マスタープラン(2001～2003年)」を策定
	4月	名古屋支店が国際標準化機構の環境マネジメントシステム規格であるISO14001の認証を取得
	4月	労働安全マネジメントシステムの導入に着手
	4月	家電リサイクル法施行に伴う指定引取場所の業務を岡山で開始
シンガポールに「センコー インターナショナル ロジスティクス」を設立	2002年（平成14年）3月 4月	中部事業本部、静岡東支店、三重支店が国際標準化機構の環境マネジメントシステム規格であるISO14001の認証を取得
ニュー・バリュー・ロジスティクスを開始	7月	
潤滑油の全国翌日配送の無在庫システムを開始	10月	
就業情報ネットワークシステム(要員・作業管理システム)が稼働	2003年（平成15年）4月	
センコー情報システム株式会社が「プライバシーマーク」認定を取得	10月 12月	国土交通省「環境負荷の小さい物流体系の構築を目指す実証実験」に参加
	2004年（平成16年）3月	第1期「環境マスタープラン(2004～2006年)」を策定
物流特化の人材派遣事業展開で「S-TAFF株式会社」を設立	7月	
香港に「センコー インターナショナル ロジスティクス(香港)」を設立	2005年（平成17年）1月 2月	中部地区で2グループに分かれていたISO14001の認証を統合
福祉用具レンタル業界で、初めてICタグを実用化	3月 4月	環境関連データ把握を全社で開始
中国・上海に「扇興物流(上海)有限公司」を設立	7月 11月	環境・安全報告書発行

お問い合わせ先
 センコー株式会社 安全環境管理部
 〒531-6113
 大阪市北区大淀中1-1-30-1300
 梅田スカイビル タワーウエスト13F
 TEL:(06)6440-5165 FAX:(06)6440-5177
 URL: <http://www.senko.co.jp/>
 E-Mail: kankyo@sknet.senko.co.jp

センコー株式会社



この報告書は、環境への配慮のため、用紙には無塩素漂白のエコパルプを、また印刷には大豆油インキを使用しております。